



## 平成28年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年8月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社トリケミカル研究所

コード番号 4369 URL <http://www.trichemical.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 太附 聖

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 砂越 豊

TEL 0554-63-6600

四半期報告書提出予定日 平成27年9月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年1月期第2四半期の業績(平成27年2月1日～平成27年7月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期第2四半期	2,515	30.8	401	123.4	416	140.0	266	152.7
27年1月期第2四半期	1,924	21.6	179	—	173	—	105	826.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年1月期第2四半期	34.91	34.25
27年1月期第2四半期	14.54	14.48

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期第2四半期	5,376	—	3,141	—	—	58.4
27年1月期	5,245	—	2,911	—	—	55.5

(参考)自己資本 28年1月期第2四半期 3,141百万円 27年1月期 2,911百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年1月期	—	0.00	—	7.00	7.00
28年1月期	—	0.00	—	—	—
28年1月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年1月期の業績予想(平成27年2月1日～平成28年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,950	20.6	640	82.3	645	51.4	410	13.7	53.69

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年1月期2Q	7,651,160 株	27年1月期	7,578,160 株
② 期末自己株式数	28年1月期2Q	73 株	27年1月期	73 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年1月期2Q	7,620,976 株	27年1月期2Q	7,239,087 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成27年9月8日に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、欧州や中国経済動向等の景気下振れ懸念はあったものの、米国景気が堅調であったことや、円安基調や原油価格の下落、各種の政策等を背景として、輸出関連を中心に企業収益の改善や設備投資の増加、一方で雇用情勢の改善の動きも見られる等、緩やかな回復を続けてまいりました。

当社の主要な販売先であります半導体業界におきましても、スマートフォン向け等を中心に各社とも総じて高い稼働を維持しており、また、設備投資の需要も堅調に推移しております。一方、太陽電池業界におきましては、依然として激しい価格競争のもと、業界の再編が続いている状況にあります。

このような状況下、当社といたしましては、好調な情報携帯端末向け半導体製造用材料を中心に、生産体制の強化により一層取り組むとともに、販売面では中国、台湾等の東アジアを中心に事業の拡大を図ってまいりました。

一方、利益面に関しましても、全社を挙げて経費削減に取り組むとともに、製造工程の見直し等を中心に、生産の効率化や全社的な合理化施策等により収益の向上を図ってまいりました。

その結果、売上高は2,515,752千円（前年同期比30.8%増）、営業利益は401,292千円（同123.4%増）、経常利益は416,603千円（同140.0%増）、四半期純利益は266,043千円（同152.7%増）となりました。

なお、当社の事業は、半導体等製造用高純度化学化合物事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### （2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

#### （流動資産）

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末比133,601千円増加し、3,490,951千円となりました。その主な要因は、現金及び預金が減少した一方で、電子記録債権、原材料及び貯蔵品等が増加したことによるものであります。

#### （固定資産）

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、同2,502千円減少し、1,885,167千円となりました。その主な要因は、減価償却が進んだことにより有形固定資産の残高が減少したことによるものであります。

#### （流動負債）

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、同98,022千円減少し、1,646,998千円となりました。その主な要因は、未払金等を含む流動負債のその他が減少したことによるものであります。

#### （固定負債）

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は、同998千円減少し、587,735千円となりました。その主な要因は、長期借入金が増加したことによるものであります。

#### （純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、同230,120千円増加し、3,141,384千円となりました。その主な要因は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加が配当金の支払いによる減少を上回ったことによるものであります。

### （3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月16日付「平成27年1月期決算短信」において公表いたしました平成28年1月期の業績予想につきましては、平成27年7月15日に公表いたしました「第2四半期累計期間及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり修正しておりますのでご参照ください。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

##### (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当第2四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期累計期間の期首の退職給付引当金が1,404千円増加、繰延税金資産が491千円増加、利益剰余金が912千円減少しております。また、当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	792,195	747,628
受取手形及び売掛金	1,108,610	1,113,131
電子記録債権	796,688	850,671
商品及び製品	52,074	30,144
仕掛品	242,480	279,972
原材料及び貯蔵品	279,416	365,385
その他	85,884	104,017
流動資産合計	3,357,349	3,490,951
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,011,108	1,015,163
減価償却累計額	△537,477	△560,274
建物(純額)	473,630	454,889
機械及び装置	840,171	825,794
減価償却累計額	△547,412	△555,102
機械及び装置(純額)	292,758	270,691
工具、器具及び備品	1,068,152	1,097,066
減価償却累計額	△777,162	△818,584
工具、器具及び備品(純額)	290,990	278,481
土地	608,641	608,641
その他	250,032	302,870
減価償却累計額	△106,182	△112,181
その他(純額)	143,850	190,688
有形固定資産合計	1,809,870	1,803,393
無形固定資産	5,283	4,896
投資その他の資産	72,514	76,876
固定資産合計	1,887,669	1,885,167
資産合計	5,245,019	5,376,118
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	98,781	103,412
短期借入金	830,000	830,000
1年内返済予定の長期借入金	251,796	266,060
未払法人税等	197,556	157,559
賞与引当金	42,066	47,010
その他	324,820	242,955
流動負債合計	1,745,020	1,646,998
固定負債		
長期借入金	561,877	552,594
退職給付引当金	23,016	28,615
その他	3,840	6,525
固定負債合計	588,734	587,735
負債合計	2,333,754	2,234,734

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	783,872	791,542
資本剰余金	684,872	692,542
利益剰余金	1,438,095	1,650,180
自己株式	△18	△18
株主資本合計	2,906,822	3,134,246
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,441	7,137
評価・換算差額等合計	4,441	7,137
純資産合計	2,911,264	3,141,384
負債純資産合計	5,245,019	5,376,118

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)
売上高	1,924,090	2,515,752
売上原価	1,259,491	1,512,348
売上総利益	664,599	1,003,403
販売費及び一般管理費	484,952	602,111
営業利益	179,646	401,292
営業外収益		
受取利息	33	62
受取配当金	12,024	4,956
保険金収入	-	3,554
為替差益	-	14,083
その他	898	1,145
営業外収益合計	12,956	23,802
営業外費用		
支払利息	5,889	6,684
固定資産除却損	6,338	1,806
火災損失	3,912	-
その他	2,853	0
営業外費用合計	18,993	8,491
経常利益	173,609	416,603
税引前四半期純利益	173,609	416,603
法人税、住民税及び事業税	72,917	153,698
法人税等調整額	△4,578	△3,139
法人税等合計	68,339	150,559
四半期純利益	105,270	266,043



（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自平成26年2月1日 至平成26年7月31日）	当第2四半期累計期間 （自平成27年2月1日 至平成27年7月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	173,609	416,603
減価償却費	112,963	122,899
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,791	4,944
受取利息及び受取配当金	△12,058	△5,019
支払利息	5,889	6,684
売上債権の増減額（△は増加）	△191,973	△58,503
たな卸資産の増減額（△は増加）	△96,776	△101,513
仕入債務の増減額（△は減少）	58,280	4,631
未払又は未収消費税等の増減額	2,296	3,859
未払金の増減額（△は減少）	8,543	△8,402
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△48,459	△36,223
その他の流動負債の増減額（△は減少）	41,029	2,557
その他の固定負債の増減額（△は減少）	3,459	4,194
その他	6,835	△4,722
小計	66,432	351,988
利息及び配当金の受取額	12,058	5,019
利息の支払額	△5,881	△6,950
損害賠償金の支払額	-	△20,723
法人税等の支払額	△27,435	△192,964
保険金の受取額	-	24,247
災害損失の支払額	-	△17,837
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,173	142,780
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△601	△602
有形固定資産の取得による支出	△88,433	△154,639
無形固定資産の取得による支出	△1,285	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90,319	△155,242
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	200,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△86,574	△145,019
リース債務の返済による支出	△2,050	△1,828
株式の発行による収入	-	15,340
配当金の支払額	△14,317	△52,448
財務活動によるキャッシュ・フロー	97,058	△33,956
現金及び現金同等物に係る換算差額	335	1,850
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	52,248	△44,566
現金及び現金同等物の期首残高	401,116	792,195
現金及び現金同等物の四半期末残高	453,364	747,628

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。